



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月13日

上場会社名 櫻島埠頭株式会社 上場取引所 大  
 コード番号 9353 URL <http://www.sakurajima-futo.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)森中 通裕  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役(総務担当) (氏名)山内 伸威 TEL (06)6461-5331  
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	4,626	0.4	△341	—	△312	—	△1,127	—
22年3月期	4,607	△11.2	20	△92.9	30	△90.2	△299	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△75 04	—	△31.7	△4.7	△7.4
22年3月期	△19 92	—	△6.8	0.4	0.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	5,792	2,881	49.8	191 82
22年3月期	7,454	4,228	56.7	281 44

(参考) 自己資本 23年3月期 2,881百万円 22年3月期 4,228百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	672	△205	△564	757
22年3月期	444	△236	△96	855

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
22年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	3 00	3 00	45	—	1.0
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

※24年3月期(予想)の期末配当金については、未定であります。

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,200	△10.0	△40	—	△30	—	△25	—	△1 66
通期	4,500	△2.7	30	—	50	—	200	—	13 31

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「(7)重要な会計方針の変更」をご覧ください。

##### (2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	15,400,000株	22年3月期	15,400,000株
23年3月期	375,489株	22年3月期	374,403株
23年3月期	15,025,080株	22年3月期	15,025,876株

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 重要な会計方針	16
(7) 重要な会計方針の変更	18
(8) 財務諸表に関する注記事項	19
(損益計算書関係)	19
(有価証券関係)	20
(セグメント情報等)	21
(持分法投資損益等)	23
(関連当事者情報)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
4. その他	24
役員の異動	24
5. 補足情報	25

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の営業の経過及び成果

当事業年度のわが国経済は、政府の経済対策による消費の創出や新興国の経済成長を背景とした輸出・生産の増加などにより、一部に景気回復の兆しが見られたものの、雇用・所得環境は低迷し、個人消費が低調に推移したうえ、3月には東日本大震災が起きるなど、引き続き厳しい経営環境で推移しました。

このような情勢のもと、当社はより質の高い物流サービスの提供による既存顧客の維持と顧客ニーズへの柔軟な対応による新規貨物の誘致のために積極的な営業活動に取り組みました。

これにより、当社が取り扱っている港湾貨物のうち原材料を中心とするばら貨物につきましては、取扱数量が大幅に増加し、前事業年度に比べ増収となりました。

一方、液体貨物の分野におきましては、取扱数量は増加したものの、契約タンク数の減少により減収となりました。

物流倉庫につきましても、第2低温倉庫の売上高が大きく減少したことが影響し、減収となりました。

以上により、当事業年度の売上高は46億2千6百万円となり、前事業年度に比べ1千8百万円、0.4%の増収となりました。

一方、売上原価は、減損損失の計上により減価償却費が減少したものの、物流倉庫セグメントの荷役関係諸払費や動力費の大幅な増加に加え、設備修理費の増加などにより、45億2千6百万円となり、前事業年度に比べ3億9千5百万円、9.6%の増加となりました。また、販売費及び一般管理費については、人件費削減により、4億4千1百万円となり、前事業年度に比べ1千5百万円、3.4%の減少となりました。

この結果、当事業年度の営業損失は3億4千1百万円（前事業年度は、2千万円の営業利益）となり、経常損失は3億1千2百万円（前事業年度は、3千万円の経常利益）となりました。

最終損益につきましては、低温倉庫の契約先変更に係る違約金など4億5千3百万円の特別利益を計上したものの、第2低温倉庫の撤去決定に係る固定資産の減損損失や固定資産撤去損失引当金繰入額など12億4千9百万円の特別損失を計上したことから、当期純損失は11億2千7百万円（前事業年度は、2億9千9百万円の当期純損失）となりました。

セグメント別の営業の概況は、次のとおりです。

#### (ばら貨物セグメント)

大型クレーンを使用する荷役業務は、輸入ばら貨物の積み替えを主体とする船内荷役と中継保管貨物を取り扱う沿岸荷役の荷役数量が、共に増加したことにより、総荷役数量は223万トンと、前事業年度に比べ12.5%の増加となりました。

これを主な貨物で見ますと、前事業年度に比べコークスが11万トン、工業用塩が8万トン、ソーダ灰が5万トンそれぞれ増加しました。

一方、石炭が8万トン、イルメナイトとスクラップがそれぞれ4万トン減少しました。

以上により、荷役業務の売上高は7億8千9百万円となり、前事業年度に比べ15.7%の増収となりました。

次に、海上運送業務につきましては、荷役数量の増加に伴い内航船運送、はしけ運送共に取扱数量が増加し、売上高は3億1千7百万円と、前事業年度に比べ25.3%の増収となりました。

保管業務におきましては、野積保管では主にコークスが、倉庫保管ではコンテナ貨物などの取扱いがそれぞれ増加したことにより、保管業務全体の売上高は3億3千2百万円となり、前事業年度に比べ17.8%の増収となりました。

その他の業務につきましても、トラック運送と雑作業が増加したことにより、売上高は4億1百万円と、前事業年度に比べ10.7%の増収となりました。

以上により、ばら貨物セグメントの売上高は18億4千万円となり、前事業年度に比べ2億6千万円、16.5%の増収となりました。

(液体貨物セグメント)

石油類につきましては、白油と重油の取扱数量は増加したものの、契約タンク数が減少しました。また、工業用原料油も、一部のタンクが契約満了となったため稼働率が下がり、売上高は8億5千3百万円となり、前事業年度に比べ1億3千4百万円、13.6%の減収となりました。

化学品類につきましては、荷動きが好調に推移したため、売上高は2億8千9百万円と、前事業年度に比べ3千万円、11.7%の増収となりました。

以上により、液体貨物セグメントの売上高は11億4千2百万円となり、前事業年度に比べ1億3百万円、8.3%の減収となりました。

(物流倉庫セグメント)

危険物倉庫は、荷役業務の増収により、売上高は1億4千8百万円と、前事業年度に比べ1百万円、1.3%の増収となりました。

低温倉庫につきましては、荷役業務が増収となったものの、保管業務で減収となったため、売上高は6億9千5百万円と、前事業年度に比べ2千万円、2.8%の減収となりました。

冷蔵倉庫につきましては、取扱数量が増加したため、売上高は2億3百万円と、前事業年度に比べ2千5百万円、14.4%の増収となりました。

第2低温倉庫は、長期契約が満了したことにより、売上高が4億5千3百万円と、前事業年度に比べ1億4千3百万円、24.0%の減収となりました。

食材加工施設につきましては、売上高は1億3千9百万円と前事業年度並みで推移しました。

以上の結果、物流倉庫セグメントの売上高は16億4千万円となり、前事業年度に比べ1億3千6百万円、7.7%の減収となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、東日本大震災による未曾有の被害がこれからの日本経済に与える影響は予断を許さない状況にあり、国内景気や個人消費の回復には時間がかかるものと思われま

す。当社におきましても、この厳しい経済情勢により、顧客の物流コスト削減要請は一層強くなると予想されます。つきましては、平成24年3月期の収支を黒字化するための施策として、ばら貨物セグメントでの取扱数量の増加や液体貨物セグメントでのタンク稼働率の向上を見込むとともに、不採算事業である第2低温倉庫を期中に撤去するなどして経営の効率化を図り、収支の改善に取り組んでまいります。

以上のことから、平成24年3月期は、売上高45億円、営業利益30百万円、経常利益50百万円と予想いたしました。最終損益につきましては、株式の売却による資金調達を予定していることから、有価証券売却益160百万円の特別利益を見込み、200百万円と予想いたしております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は57億9千2百万円となり、前事業年度末に比べて16億6千1百万円減少しました。これは減損損失の計上及び減価償却の実施などにより有形固定資産が減少したこと並びに投資有価証券が株式の時価の下落等により減少したことが主な理由であります。

負債合計につきましては、長期借入金などが増加しましたが、受入建設協力金が全額返済により減少するなどした結果、前事業年度末に比べて3億1千5百万円減少し、29億1千万円となりました。

純資産合計につきましても利益剰余金の減少などにより前事業年度末に比べて13億4千6百万円減少し、28億8千1百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは6億7千2百万円の資金増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローでは有形固定資産の取得による支出などにより2億5百万円の資金減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローでは受入建設協力金の返済などにより、5億6千4百万円の資金減少となりました。これらの結果、当事業年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は7億5千7百万円となり、前事業年度末に比べて9千8百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、6億7千2百万円の資金増加（前事業年度は4億4千4百万円の資金増加）となりました。これは税引前当期純損失が11億7百万円となるなどしたものの、減損損失が10億8千6百万円、減価償却費が4億8千8百万円、固定資産撤去損失引当金の増加額が1億4千2百万円あるなどしたことが主な理由であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは投資有価証券の売却による収入が6千2百万円あるなどしたものの、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出を2億7千6百万円行ったことなどから2億5百万円の資金減少(前事業年度は2億3千6百万円の資金減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは長期借入れによる収入が7億5千万円ありましたが、長期借入金及び受入建設協力金の返済並びに社債の償還による支出が12億6千8百万円、配当金の支払額が4千5百万円あるなどしたため5億6千4百万円の資金減少(前事業年度は9千6百万円の資金減少)となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	51.8	55.0	56.9	56.7	49.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.3	30.9	28.2	27.8	23.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.8	4.8	2.7	4.7	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.3	10.0	19.5	13.0	25.4

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 株式時価総額は期末日株価終値に自己株式を除く発行済株式数を乗じて計算しております。

2 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書における営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

3 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いはキャッシュ・フロー計算書における利息の支払額を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は安定性を経営の基本と考えており、そのため株主の皆様には安定的な配当を継続することを利益配分の基本方針といたしております。従いまして、業績の向上と内部留保による財務体質の強化を図り、利益水準が低下した場合もできる限り配当を継続するようにいたしております。

しかしながら、港湾運送事業を含む物流業界の経営環境は厳しく、当社として十分な当期純利益を安定的に確保できる状態になるまでは、経営の安定性と財務体質の維持、強化を重視する観点から、内部留保の水準と当期純利益の見通しを考慮して配当金額を決定していきたく存じます。

なお、目標とすべき経営指標等は特に設けておりませんが、できる限り安定的な配当を実施でき、かつ内部留保ができるような利益水準になるよう努力する所存であります。

当期末の配当につきましては、大幅な当期純損失を計上することになったため、誠に遺憾ではあります。無配とさせていただきます。

なお、次期の配当につきましては、東日本大震災による経済環境への影響の予測が困難なため、現時点では未定といたしたいと存じます。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、公共性の強い事業を行う企業として「堅実経営」を旨とし、大阪港における各種貨物の海陸中継業務を円滑に遂行することにより、市民生活に貢献することを基本理念といたしております。そして、従業員の雇用の安定を図るとともに顧客の要望と信頼に応えることに注力し、株主をはじめ投資家の皆様の期待に沿うよう努力いたしております。

### (2) 目標とする経営指標

目標とすべき経営指標等は特に設けておりませんが、当社は、安定性を経営の基本と考えており、そのため株主の皆様には安定的な配当を継続することを利益配分の基本方針といたしております。従いまして、できる限り安定的な配当を実施でき、かつ内部留保ができるような利益水準になるよう努力する所存であります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、大阪港において塩、鉱石類など輸入原材料の西日本各地への中継業務と、燃料油や輸入化学品を中心とした液体貨物の取り扱いを行ってまいりました。さらに、業容の拡大を図るため、塗料や冷凍食品の各物流センターを建設し、新たな物流分野へ進出いたしました。

今後とも、港湾地区に位置する利点を生かしつつ産業構造の変化を見据え、社会のニーズにマッチした施設を充実して事業の発展を目指し、また将来を見据えた新たな事業展開の可能性を探ってまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、東日本大震災による未曾有の被害がこれからの日本経済に与える影響は予断を許さない状況にあり、国内景気や個人消費の回復には時間がかかるものと思われま

す。当社におきましても、この厳しい経済情勢により、顧客の物流コスト削減要請は一層強くなると予想されます。しかし、平成24年3月期につきましては、収支の黒字化を最大の課題としております。

つきましては、不採算事業である第2低温倉庫を期中に撤去するなど経営の効率化を進め、また当該跡地をばら貨物用地として有効利用することや未契約タンクの利用促進など新規貨物の取り込みに努力し、収支の改善を目指してまいります。

今後につきましては、当社の立地条件や物流サービスの質の高さをもとに、売上の維持・向上を図るとともに、事業環境の変容に応じた新たな貨物の集荷に努め、経営の効率化を一層推進することにより収益の向上に全社一丸となって努力する所存であります。また、顧客や投資家の皆様からの信頼に繋がる法令の遵守、環境及び安全対策に重点を置いた社内体制の充実、並びに日常業務の一層の改善による実効性のある内部統制の整備・運用に取り組むことにより、公正な事業活動、経営の透明性の確保に努め、堅実な経営を目指してまいります。

3. 財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	855,280	757,060
売掛金	350,725	382,341
有価証券	10,000	39,991
貯蔵品	14,522	16,700
前払費用	27,800	26,107
未収入金	38,130	16,905
その他	604	21,025
貸倒引当金	△7,661	△6,828
流動資産合計	1,289,402	1,253,305
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,181,946	7,261,924
減価償却累計額	△5,461,115	△5,682,835
建物(純額)	2,720,830	1,579,088
構築物	6,874,045	6,884,428
減価償却累計額	△6,351,812	△6,456,874
構築物(純額)	522,233	427,553
機械及び装置	5,040,386	5,091,979
減価償却累計額	△4,528,368	△4,560,866
機械及び装置(純額)	512,018	531,113
船舶	36,317	36,317
減価償却累計額	△32,595	△33,246
船舶(純額)	3,722	3,070
車両運搬具	52,876	46,470
減価償却累計額	△42,847	△41,414
車両運搬具(純額)	10,029	5,055
工具、器具及び備品	654,075	653,321
減価償却累計額	△594,161	△609,895
工具、器具及び備品(純額)	59,913	43,425
土地	30,787	10,319
リース資産	—	342
減価償却累計額	—	△342
リース資産(純額)	—	—
有形固定資産合計	3,859,534	2,599,626
無形固定資産		
借地権	173,737	173,737
港湾施設利用権	20,342	16,334
ソフトウェア	20,401	13,225
ソフトウェア仮勘定	7,180	—
電話加入権	2,038	2,038
その他	43	21
無形固定資産合計	223,744	205,356

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,610,482	1,294,937
出資金	—	500
破産更生債権等	—	1,029
差入保証金	167,703	124,973
生命保険積立金	297,161	307,408
会員権	6,647	6,647
その他	82	63
貸倒引当金	—	△1,029
投資その他の資産合計	2,082,077	1,734,531
固定資産合計	6,165,356	4,539,514
資産合計	7,454,758	5,792,819
負債の部		
流動負債		
買掛金	187,755	216,882
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	428,514	381,510
リース債務	—	718
未払金	67,275	75,827
未払費用	113,301	195,126
未払法人税等	5,415	19,505
未払消費税等	9,965	—
前受金	82,523	47,420
前受収益	1,804	—
預り金	13,175	4,784
賞与引当金	40,457	17,502
固定資産撤去損失引当金	—	142,148
資産除去債務	—	292
設備関係支払手形	29,654	—
受入建設協力金	655,670	—
その他	—	73,464
流動負債合計	1,655,512	1,195,182
固定負債		
社債	70,000	50,000
長期借入金	871,172	1,076,550
リース債務	—	2,334
繰延税金負債	312,701	191,697
退職給付引当金	14,299	12,828
役員退職慰労引当金	96,626	116,546
環境対策引当金	85,035	74,717
資産除去債務	—	23,265
長期前受金	20,600	—
受入保証金	100,000	166,660
その他	—	1,045

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債合計	1,570,434	1,715,645
負債合計	3,225,947	2,910,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	770,000	770,000
資本剰余金		
資本準備金	365,161	365,161
資本剰余金合計	365,161	365,161
利益剰余金		
利益準備金	192,500	192,500
その他利益剰余金		
設備建設積立金	1,200,000	—
退職手当積立金	300,000	—
特別償却準備金	5,991	2,533
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	11,160	342,114
利益剰余金合計	2,709,651	1,537,148
自己株式	△53,379	△53,509
株主資本合計	3,791,433	2,618,799
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	437,378	263,191
評価・換算差額等合計	437,378	263,191
純資産合計	4,228,811	2,881,991
負債純資産合計	7,454,758	5,792,819

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	4,607,398	4,626,139
売上原価	4,130,265	4,526,032
売上総利益	477,132	100,106
販売費及び一般管理費		
役員報酬	82,320	73,485
給料及び手当	157,166	149,965
賞与引当金繰入額	16,329	6,668
役員退職慰労引当金繰入額	19,920	19,920
退職給付費用	15,024	23,836
福利厚生費	35,622	36,011
交際費	5,859	5,701
旅費及び交通費	19,014	14,483
通信費	4,956	4,782
事務用消耗品費	4,992	4,561
減価償却費	13,040	11,346
借地借家料	2,334	2,334
貸倒引当金繰入額	408	196
その他	80,021	88,152
販売費及び一般管理費合計	457,010	441,445
営業利益又は営業損失(△)	20,122	△341,338
営業外収益		
受取利息	445	255
有価証券利息	1,947	1,577
受取配当金	31,806	38,603
受取家賃	8,702	8,630
その他	6,618	8,578
営業外収益合計	49,519	57,644
営業外費用		
支払利息	37,140	26,315
社債利息	718	830
その他	1,524	1,383
営業外費用合計	39,382	28,529
経常利益又は経常損失(△)	30,259	△312,223
特別利益		
受取補償金	—	421,371
投資有価証券売却益	—	31,526
固定資産売却益	2,086	631
受取保険金	13,006	—
債務免除益	5,616	—
特別利益合計	20,709	453,529

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
減損損失	188,299	1,086,315
固定資産撤去損失引当金繰入額	—	142,148
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15,833
固定資産除却損	5,671	4,313
投資有価証券売却損	—	520
特別損失合計	193,971	1,249,130
税引前当期純損失(△)	△143,002	△1,107,824
法人税、住民税及び事業税	7,283	20,411
法人税等調整額	149,081	△809
法人税等合計	156,365	19,601
当期純損失(△)	△299,368	△1,127,426

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	770,000	770,000
当期末残高	770,000	770,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	365,161	365,161
当期末残高	365,161	365,161
資本剰余金合計		
前期末残高	365,161	365,161
当期末残高	365,161	365,161
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	192,500	192,500
当期末残高	192,500	192,500
その他利益剰余金		
設備建設積立金		
前期末残高	1,200,000	1,200,000
当期変動額		
設備建設積立金の取崩	—	△1,200,000
当期変動額合計	—	△1,200,000
当期末残高	1,200,000	—
退職手当積立金		
前期末残高	300,000	300,000
当期変動額		
退職手当積立金の取崩	—	△300,000
当期変動額合計	—	△300,000
当期末残高	300,000	—
特別償却準備金		
前期末残高	11,026	5,991
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△5,035	△3,458
当期変動額合計	△5,035	△3,458
当期末残高	5,991	2,533
別途積立金		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期末残高	1,000,000	1,000,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	380,628	11,160
当期変動額		
剰余金の配当	△75,135	△45,076
設備建設積立金の取崩	—	1,200,000
退職手当積立金の取崩	—	300,000
特別償却準備金の取崩	5,035	3,458
当期純損失(△)	△299,368	△1,127,426
当期変動額合計	△369,468	330,954
当期末残高	11,160	342,114
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,084,155	2,709,651
当期変動額		
剰余金の配当	△75,135	△45,076
設備建設積立金の取崩	—	—
退職手当積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
当期純損失(△)	△299,368	△1,127,426
当期変動額合計	△374,504	△1,172,503
当期末残高	2,709,651	1,537,148
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△53,135	△53,379
当期変動額		
自己株式の取得	△244	△130
当期変動額合計	△244	△130
当期末残高	△53,379	△53,509
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,166,181	3,791,433
当期変動額		
剰余金の配当	△75,135	△45,076
当期純損失(△)	△299,368	△1,127,426
自己株式の取得	△244	△130
当期変動額合計	△374,748	△1,172,633
当期末残高	3,791,433	2,618,799

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	379,413	437,378
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57,965	△174,186
当期変動額合計	57,965	△174,186
当期末残高	437,378	263,191
評価・換算差額等合計		
前期末残高	379,413	437,378
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57,965	△174,186
当期変動額合計	57,965	△174,186
当期末残高	437,378	263,191
純資産合計		
前期末残高	4,545,594	4,228,811
当期変動額		
剰余金の配当	△75,135	△45,076
当期純損失(△)	△299,368	△1,127,426
自己株式の取得	△244	△130
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57,965	△174,186
当期変動額合計	△316,783	△1,346,820
当期末残高	4,228,811	2,881,991

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純損失(△)	△143,002	△1,107,824
減価償却費	551,823	488,668
減損損失	188,299	1,086,315
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15,833
貸倒引当金の増減額(△は減少)	408	196
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,165	△22,955
固定資産撤去損失引当金の増減額(△は減少)	—	142,148
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△25,883	△1,470
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	19,920	19,920
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△9,597	△10,318
受取利息及び受取配当金	△34,199	△40,436
支払利息	37,858	27,146
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△31,006
固定資産売却損益(△は益)	△2,086	△631
固定資産除却損	5,671	4,313
売上債権の増減額(△は増加)	52,963	△31,615
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,707	△2,178
仕入債務の増減額(△は減少)	△20,438	29,127
未払又は未収消費税等の増減額	4,830	△29,726
その他	△91,265	128,476
小計	527,430	663,981
利息及び配当金の受取額	34,176	40,499
利息の支払額	△34,209	△26,457
法人税等の支払額	△82,444	△5,993
営業活動によるキャッシュ・フロー	444,953	672,029
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	15,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	△230,010	△233,239
無形固定資産の取得による支出	△2,847	△43,051
投資有価証券の取得による支出	△5,079	△50,513
投資有価証券の売却による収入	—	62,380
差入保証金の差入による支出	△7,000	—
差入保証金の回収による収入	—	42,730
その他	△6,823	5,733
投資活動によるキャッシュ・フロー	△236,761	△205,960

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	400,000	750,000
長期借入金の返済による支出	△446,434	△591,626
社債の発行による収入	98,577	—
社債の償還による支出	△10,000	△20,000
リース債務の返済による支出	—	△538
受入建設協力金の返済による支出	△63,059	△656,869
自己株式の取得による支出	△244	△130
配当金の支払額	△75,117	△45,051
財務活動によるキャッシュ・フロー	△96,277	△564,215
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38	△73
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	111,875	△98,219
現金及び現金同等物の期首残高	743,404	855,280
現金及び現金同等物の期末残高	855,280	757,060

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>② 時価のないものは移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 同左</p> <p>② 同左</p>												
2 貯蔵品の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)を採用しております。	同左												
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)建物(建物附属設備を除く。)は定額法、その他は定率法を採用しております。 主な耐用年数は次の通りであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>21年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>12年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用することとしております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、平成20年3月31日以前に契約を締結した所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	建物	21年	構築物	15年	機械及び装置	12年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)建物(建物附属設備を除く。)は定額法、その他は定率法を採用しております。 主な耐用年数は次の通りであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>16年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>12年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左  所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>	建物	16年	構築物	15年	機械及び装置	12年
建物	21年													
構築物	15年													
機械及び装置	12年													
建物	16年													
構築物	15年													
機械及び装置	12年													

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、翌期支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び確定給付企業年金制度に係る年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき期末要支給見込額を計上しております。</p> <p>(5) 環境対策引当金 梅町油槽所内において発生した土壌及び地下水汚染の浄化費用として、今後見込まれる金額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">———</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 環境対策引当金 同左</p> <p>(6) 固定資産撤去損失引当金 固定資産の撤去に伴う支出に備えるため、発生見込額を計上しております。</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、金融商品会計基準に定める特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">a ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p style="margin-left: 20px;">b ヘッジ対象 長期借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 変動金利の長期借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用することにしております。</p> <p>(4) 有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) 有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び預入れから3ヵ月以内に期限の到来する定期預金からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。	同左

(7) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当事業年度の営業損失及び経常損失がそれぞれ2,639千円増加し、税引前当期純損失が18,473千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は23,188千円であります。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																																					
<p>1 受取補償金</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>2 減損損失</p> <p>①減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">大阪市 此花区</td> <td rowspan="3">営業倉庫 (物流倉庫 部門)</td> <td>建物</td> <td>168,903</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>16,031</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,365</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>188,299</td> </tr> </tbody> </table> <p>②資産のグルーピングの方法</p> <p>当社は継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区別に資産グループを決定しております。</p> <p>③減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>物流倉庫部門の営業倉庫(大阪市此花区)が平成22年9月に契約満了となることに伴い、使用範囲又は方法について回収可能性を著しく低下させる変化が生じ、投資金額の回収が困難となるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>④回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等によっております。</p>	場所	用途	種類	減損損失(千円)	大阪市 此花区	営業倉庫 (物流倉庫 部門)	建物	168,903	機械及び装置	16,031	その他	3,365	合計			188,299	<p>1 受取補償金</p> <p>倉庫使用契約の中途解約に係る違約金388,857千円他であります。</p> <p>2 減損損失</p> <p>①減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">大阪市 此花区</td> <td rowspan="10">営業倉庫 (物流倉庫セ グメント)</td> <td>建物</td> <td>844,709</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>9,226</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>72,531</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>41,332</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>32,273</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>1,000,073</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">倉庫(賃貸等 不動産) (物流倉庫セ グメント)</td> <td>建物</td> <td>67,098</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>342</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>67,440</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">東京都足立 区他</td> <td rowspan="3">福利厚生施設 (社宅)2件</td> <td>建物</td> <td>7,539</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>11,260</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>18,800</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>1,086,315</td> </tr> </tbody> </table> <p>②資産のグルーピングの方法</p> <p>当社は継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区別に資産グループを決定しております。</p> <p>③減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>物流倉庫セグメントの営業倉庫については撤去することを決定したことにより、また倉庫(賃貸等不動産)については契約先変更により経営環境が著しく悪化したため、投資金額の回収が困難となることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>福利厚生施設(社宅)については売却を決定したため帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>④回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しております。物流倉庫部門の営業倉庫につきましては撤去することを決定しているため、帳簿価額の全額を減額しております。倉庫(賃貸等不動産)につきましては不動産鑑定士による鑑定評価額等により、福利厚生施設(社宅)については売却見込額によっております。</p>	場所	用途	種類	減損損失(千円)	大阪市 此花区	営業倉庫 (物流倉庫セ グメント)	建物	844,709	構築物	9,226	機械及び装置	72,531	ソフトウェア	41,332	その他	32,273	小計	1,000,073	倉庫(賃貸等 不動産) (物流倉庫セ グメント)	建物	67,098	その他	342	小計	67,440	東京都足立 区他	福利厚生施設 (社宅)2件	建物	7,539	その他	11,260	小計	18,800	合計			1,086,315
場所	用途	種類	減損損失(千円)																																																			
大阪市 此花区	営業倉庫 (物流倉庫 部門)	建物	168,903																																																			
		機械及び装置	16,031																																																			
		その他	3,365																																																			
合計			188,299																																																			
場所	用途	種類	減損損失(千円)																																																			
大阪市 此花区	営業倉庫 (物流倉庫セ グメント)	建物	844,709																																																			
		構築物	9,226																																																			
		機械及び装置	72,531																																																			
		ソフトウェア	41,332																																																			
		その他	32,273																																																			
		小計	1,000,073																																																			
		倉庫(賃貸等 不動産) (物流倉庫セ グメント)	建物	67,098																																																		
			その他	342																																																		
			小計	67,440																																																		
		東京都足立 区他	福利厚生施設 (社宅)2件	建物	7,539																																																	
その他	11,260																																																					
小計	18,800																																																					
合計			1,086,315																																																			

## (有価証券関係)

## 前事業年度

## 1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	114,993	117,852	2,859
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	—	—	—
合計		114,993	117,852	2,859

## 2 その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,495,736	756,428	739,307
	その他	5,326	4,134	1,191
	小計	1,501,062	760,563	740,498
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	その他	3,877	4,182	△305
	小計	3,877	4,182	△305
合計		1,504,939	764,746	740,193

(注) 当社は有価証券の取得原価に対する時価下落率が、期末において50%以上の場合及び30%以上50%未満で当該銘柄の時価が回復する見込があると判断できない場合には減損処理を行っております。

## 当事業年度

## 1 満期保有目的の債券(平成23年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	115,254	117,310	2,055
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	40,188	39,618	△569
合計		155,443	156,929	1,485

## 2 その他有価証券(平成23年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,151,178	703,633	447,545
	その他	—	—	—
	小計	1,151,178	703,633	447,545
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	28,104	29,836	△1,732
	その他	—	—	—
	小計	28,104	29,836	△1,732
合計		1,179,283	733,470	445,813

(注) 当社は有価証券の取得原価に対する時価下落率が、期末において50%以上の場合及び30%以上50%未満で当該銘柄の時価が回復する見込があると判断できない場合には減損処理を行っております。

3 事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	54,364	30,839	4
その他	8,239	687	515
合計	62,604	31,526	520

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となるものであります。

当社では、主に取扱う貨物の種類によってセグメントを分類しており、「ばら貨物」、「液体貨物」及び「物流倉庫」を報告セグメントとしております。

「ばら貨物」では石炭・コークス・塩等の原材料ばら貨物の物流業務を行っております。「液体貨物」では石油化学品や石油燃料等の液体貨物について入庫から出庫までの中継業務等を行っております。「物流倉庫」では塗料や冷凍食品等の製品の保管・受払業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表計 上額(注) 3
	ばら貨物	液体貨物	物流倉庫	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,580,825	1,246,734	1,776,781	4,604,341	3,057	4,607,398	—	4,607,398
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,580,825	1,246,734	1,776,781	4,604,341	3,057	4,607,398	—	4,607,398
セグメント利益又は損 失(△)	△297,103	276,172	404,524	383,592	△5,758	377,834	△357,712	20,122
セグメント資産	891,335	921,676	2,587,604	4,400,616	756	4,401,373	3,053,385	7,454,758
その他の項目								
減価償却費	122,325	148,480	268,460	539,265	219	539,484	12,338	551,823
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	65,678	29,799	12,730	108,208	75	108,283	5,906	114,190

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務であります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△357,712千円は、各報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額3,053,385千円は、各報告セグメントに帰属していない全社資産であります。

(3)減価償却費の調整額12,338千円は、各報告セグメントに帰属していない全社資産に係る減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,906千円は、本社部門の設備投資であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	財務諸表計 上額(注)3
	ばら貨物	液体貨物	物流倉庫	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,840,925	1,142,905	1,640,249	4,624,080	2,058	4,626,139	—	4,626,139
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,840,925	1,142,905	1,640,249	4,624,080	2,058	4,626,139	—	4,626,139
セグメント利益又は損 失(△)	△139,422	201,043	△66,196	△4,575	△639	△5,214	△336,124	△341,338
セグメント資産	974,787	848,147	1,357,453	3,180,388	199	3,180,588	2,612,230	5,792,819
その他の項目								
減価償却費	117,399	142,910	217,293	477,603	34	477,638	11,029	488,668
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	193,157	62,125	48,240	303,523	20	303,543	2,139	305,683

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務であります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△336,124千円は、各報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額2,612,230千円は、各報告セグメントに帰属していない全社資産であります。

(3)減価償却費の調整額11,029千円は、各報告セグメントに帰属していない全社資産に係る減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,139千円は、本社部門の設備投資であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

### 3 関連情報

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

#### ①製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

#### ②地域ごとの情報

##### 1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

##### 2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

#### ③主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
株式会社ロジスティクスネットワーク	636,370	物流倉庫セグメント

### 4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	全社・ 消去	合計
	ばら貨物	液体貨物	物流倉庫	計				
減損損失	—	—	1,067,514	1,067,514	—	1,067,514	18,800	1,086,315

- 5 報告セグメントののれんの償却額及び未償却残高に関する情報  
 当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)  
 該当事項はありません。
- 6 報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報  
 当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)  
 該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(関連当事者情報)

(前事業年度)(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	埠頭ジャスタック(株)	東京都 中央区	20	港湾運送事業・建設業	(被所有) 直接18.5	作業の委託・工事の発注他	作業料	1,144,753	未収入金	997
							工事代他	154,742	買掛金	91,068
									未払費用	16,871

- (注) 1 取引金額及び期末残高には、消費税等が含まれております。  
 2 埠頭ジャスタック(株)の役員及びその近親者が当社株式の議決権の10.6%を所有しております。  
 3 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 埠頭ジャスタック(株)との作業料金に関しては、港湾運送事業届出料金を基準に設定しております。なお、作業員を安定的に確保するため作業料金に保障額を設定しております。  
 また、工事代金に関しては、資材費等を勘案して決定しております。

(当事業年度)(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	埠頭ジャスタック(株)	東京都 中央区	20	港湾運送事業・建設業	(被所有) 直接18.6	作業の委託・工事の発注他	作業料	1,096,467	未収入金	1,311
							工事代他	293,251	買掛金	84,460
									未払金	61,244
									未払費用	68,722

- (注) 1 取引金額及び期末残高には、消費税等が含まれております。  
 2 埠頭ジャスタック(株)の役員及びその近親者が当社株式の議決権の10.2%を所有しております。  
 3 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 埠頭ジャスタック(株)との作業料金に関しては、港湾運送事業届出料金を基準に設定しております。なお、作業員を安定的に確保するため作業料金に保障額を設定しております。  
 また、工事代金に関しては、資材費等を勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 281円44銭	1株当たり純資産額 191円82銭
1株当たり純資産額の算定上の基礎	1株当たり純資産額の算定上の基礎
純資産の部の合計額 4,228,811千円	純資産の部の合計額 2,881,991千円
純資産の部の合計額から控除する金額 — 千円	純資産の部の合計額から控除する金額 — 千円
普通株式に係る期末の純資産額 4,228,811千円	普通株式に係る期末の純資産額 2,881,991千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 15,025,597株	1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 15,024,511株
1株当たり当期純損失 19円92銭	1株当たり当期純損失 75円04銭
1株当たり当期純損失の算定上の基礎	1株当たり当期純損失の算定上の基礎
損益計算書上の当期純損失 299,368千円	損益計算書上の当期純損失 1,127,426千円
普通株式に係る当期純損失 299,368千円	普通株式に係る当期純損失 1,127,426千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 15,025,876株	普通株式の期中平均株式数 15,025,080株
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

4. その他

役員の異動

平成23年6月29日予定

(1)代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他

①新任取締役候補

取締役 増田 康正 (現 総務ユニットマネージャー)

②退任予定取締役

常務取締役 山内 伸威

取締役 稲葉 孝

③新任監査役候補

監査役 島井 章吉 (現 公認会計士、税理士)

島井 章吉氏は会社法第2条第16号に規定する社外監査役の候補者であります。

④退任予定監査役

非常勤監査役 廣江 運弘

廣江 運弘氏は会社法第2条第16号に規定する社外監査役であります。

5. 補足情報

比較セグメント別売上高明細表

セグメント	前事業年度 (平成21年4月～平成22年3月)			当事業年度 (平成22年4月～平成23年3月)			増減(△)		
	数量 (千トン・ 千KL)	金額 (千円)	構成比 (%)	数量 (千トン・ 千KL)	金額 (千円)	構成比 (%)	数量 (千トン・ 千KL)	金額 (千円)	増減率 (%)
ばら貨物セグメント									
荷役業務	1,986	682,334	15	2,234	789,310	17	247	106,975	15.7
海上運送業務	359	253,139	5	384	317,210	7	24	64,070	25.3
野積保管業務	2,068	102,802	2	2,458	142,886	3	389	40,083	39.0
倉庫保管業務	462	179,355	4	495	189,575	4	33	10,220	5.7
陸上運送業務		218,869	5		242,912	5		24,043	11.0
その他業務		144,322	3		159,029	3		14,706	10.2
計		1,580,825	34		1,840,925	40		260,100	16.5
液体貨物セグメント									
荷役業務	667	227,505	5	861	231,213	5	193	3,707	1.6
保管業務	1,477	732,110	16	1,334	678,478	15	△142	△53,631	△7.3
陸上運送業務		198,669	4		171,849	4		△26,819	△13.5
その他業務		88,448	2		61,363	1		△27,085	△30.6
計		1,246,734	27		1,142,905	25		△103,828	△8.3
物流倉庫セグメント (危険物倉庫)									
荷役業務		37,741	1		39,674	1		1,932	5.1
保管業務		106,398	2		106,398	2		-	-
その他業務		1,980	0		1,980	0		-	-
小計		(146,119)	(3)		(148,052)	(3)		(1,932)	(1.3)
(低温倉庫)									
荷役業務		392,217	9		495,230	11		103,013	26.3
保管業務		322,610	7		199,483	4		△123,126	△38.2
その他業務		660	0		720	0		60	9.1
小計		(715,488)	(16)		(695,434)	(15)		(△20,053)	(△2.8)
(冷蔵倉庫)									
荷役業務		63,222	1		76,433	2		13,210	20.9
保管業務		99,330	2		119,450	2		20,120	20.3
陸上運送業務		3,751	0		3,538	0		△213	△5.7
その他業務		11,499	0		4,064	0		△7,434	△64.7
小計		(177,803)	(4)		(203,487)	(4)		(25,683)	(14.4)
(第2低温倉庫)									
荷役業務		205,926	4		107,381	2		△98,545	△47.9
保管業務		390,754	8		298,879	6		△91,875	△23.5
陸上運送業務		-	-		40,555	1		40,555	-
その他業務		-	-		6,765	0		6,765	-
小計		(596,681)	(13)		(453,582)	(10)		(△143,099)	(△24.0)
(食材加工施設)									
保管業務		79,059	2		78,064	2		△995	△1.3
その他業務		61,629	1		61,629	1		-	-
小計		(140,688)	(3)		(139,693)	(3)		(△995)	(△0.7)
計		1,776,781	39		1,640,249	35		△136,532	△7.7
その他									
保険代理業務		3,057	0		2,058	0		△998	△32.7
合計		4,607,398	100		4,626,139	100		18,740	0.4
液体貨物セグメント 品別内訳									
石油類	(519)	(987,590)	(79)	(638)	(853,442)	(75)	(118)	(△134,148)	(△13.6)
白油	322	347,545	28	355	272,212	24	33	△75,333	△21.7
重油	150	236,918	19	243	258,648	23	93	21,730	9.2
工業原料油	23	360,181	29	15	280,673	24	△7	△79,508	△22.1
アスファルト	23	42,944	3	23	41,908	4	0	△1,036	△2.4
化学品類	(147)	(259,143)	(21)	(222)	(289,462)	(25)	(75)	(30,319)	(11.7)
輸入化学品	132	217,237	17	205	242,661	21	73	25,424	11.7
国内化学品	15	41,906	3	16	46,801	4	1	4,894	11.7
計	667	1,246,734	100	861	1,142,905	100	193	△103,828	△8.3